



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月9日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福住 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部本部長 (氏名) 尾和 保弘 (TEL) 047-335-2840
 定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始予定日 2024年5月16日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	17,948	3.8	941	5.3	761	3.7	363	△0.7
2023年2月期	17,292	△0.2	894	7.7	734	6.0	365	△13.2

(注) 包括利益 2024年2月期 544百万円(33.5%) 2023年2月期 407百万円(△19.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	36.55	—	14.6	6.0	5.2
2023年2月期	36.19	—	16.9	5.8	5.2

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 △27百万円 2023年2月期 △42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	13,044	2,735	20.7	271.17
2023年2月期	12,417	2,297	18.3	228.11

(参考) 自己資本 2024年2月期 2,699百万円 2023年2月期 2,274百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	669	△273	△225	3,337
2023年2月期	855	△724	△609	3,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	99	27.6	4.6
2024年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	99	27.4	4.0
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		27.3	

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	18,359	2.3	971	3.2	765	0.5	365	0.5	円 銭 36.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	10,604,888株	2023年2月期	10,604,888株
② 期末自己株式数	2024年2月期	650,693株	2023年2月期	632,275株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	9,940,050株	2023年2月期	10,110,292株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	2,078	△2.7	129	△21.0	65	△28.0	120	88.9
2023年2月期	2,136	△2.9	164	14.9	91	66.0	63	△51.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	12.08	—
2023年2月期	6.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	12,186	3,045	25.0	306.00
2023年2月期	11,228	2,891	25.8	289.99

(参考) 自己資本 2024年2月期 3,045百万円 2023年2月期 2,891百万円

2. 2025年2月期の個別業績予想（2024年3月1日～2025年2月29日）

純粋持株会社としての当社は、子会社等への投資及び不動産の賃貸を主な事業としております。当社の主な売上高は連結子会社から受け取る不動産賃貸収入と固定資産賃貸収入であり、連結業績上は内部取引として消去されます。したがって、投資情報として重要性が大きいと判断されるため、個別業績予想の記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年3月1日から2024年2月29日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和され、経済活動が正常化へと進む一方で、物価高や変動する為替相場の動向などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、教育サービス分野及び介護福祉サービス分野の2つを主要なビジネスセグメントとして事業展開を行っております。

教育サービス業界におきましては、少子化による市場の縮小や教育費の抑制が続く状況下において、大学入学共通テストをはじめとする大学入試制度改革、国際的なコミュニケーション能力向上を目的とした小学校での英語必修化、文科省のGIGAスクール構想によるICT化推進等、様々な教育制度改革が進められております。また、コロナ禍を契機として、映像授業やオンライン教育など、教育のデジタル化が急速に進行し、より質の高い教育サービス、多様化するニーズに適したサービスに対する顧客の期待も高まり、経営環境は大きな変革の時期にあります。また、介護福祉サービス業界におきましては、今後も高齢者人口が増加する中、介護サービスの需要は益々高まることが見込まれる一方、人材確保と介護保険制度改革への適切な対応が重要課題となっております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、「一生涯を通じた幅広い『学び』の機会を提供することで、ともに人間力を高め、笑顔あふれる社会を実現する」をグループの基本理念としております。学びの場、生活支援の場を通じて、より良いサービスの提供に努めることで、豊かな人生、笑顔あふれる社会の実現を目指し、すべてのステークホルダーの皆さまへ貢献できるよう、継続企業(Going Concern)として永続的な発展を目指しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の売上高は前連結会計年度に比べ増収となりました。経費面におきましても、人材の適正配置、業務効率化などを引き続き実践し、利益率改善に努めた結果、営業利益、経常利益につきましては前連結会計年度を上回る結果となっております。

当連結会計年度の連結業績は、売上高17,948百万円(前年同期比103.8%)、営業利益941百万円(前年同期比105.3%)、経常利益761百万円(前年同期比103.7%)となりました。なお、当連結会計年度におきましても、学習塾の教室において、より良い学習環境の確保、提供するサービス向上のための移転リニューアル開校、教室面積の適正化を実施、計画いたしました。そのための特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は363百万円(前年同期比99.3%)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

＜教育サービス事業＞

教育サービス業界におきましては、様々な教育制度改革が進行しており、大きな変革の時期を迎えております。このような環境下で、当社グループにおきましては、あらためて「教え込む」「鍛える」「結果を出す」という三つの要素の循環を強化し、その定着を図るといふ、塾の本来価値への原点回帰を徹底して実践しております

教務面については、大学入試改革に対応した、小学校低学年からの講座、高校生講座の拡充をはじめ、生徒の状況に応じた、きめ細かい対応に注力いたしました。高校生を対象とした大学受験について、新たなブランドとして、高校生専門の大学受験予備校「Oar（オール）」を千葉県内、南船橋駅の「ららテラスTOKYO-BAY」に開校いたしました。

「Oar」では個別指導、映像授業を活用し、多様化する受験形態・受験方法に合わせた最適なカリキュラムを提供しております。

DXの活用については、顧客へのサービス向上という面において、映像授業コンテンツ「ウイングネット」でのコンテンツシステムの拡張、また、「市進プラットフォーム」をリリースすることで、日程やカリキュラムの確認、教室との連絡などの機能を一元化し、ご家庭との連携や学習サポートをさらに手厚く行える環境を整えております。また業務効率化という面においては、勤怠・給与計算システムの刷新などを実施しております。

人材の採用と育成については、市進ホールディングス内に設置したHRD（Human Resource Development）本部により研修を通じた社員教育を実施、採用面では内部リクルートの強化などに努めております。

地域展開としましては、従来の方針通り、千葉県・東京都東部地域・茨城県を中心に、神奈川県・埼玉県において拠点を展開しており、集客力をより高めるべく、各地域のニーズに応じた教育サービスの提供、地域ごとの合格実績の確立に取り組んでおります。市進学院においては、在籍生徒数増加に伴い、千葉県の印西牧の原教室を増床・リニューアル開校し、千葉県の海浜幕張教室や東京都の旗の台教室では、高校生用の学習スペースの拡充を図るなど、リニューアル開校を実施しております。また、茨城県においては引き続きつくばエクスプレス沿線のドミナント強化に努め、当期においては、つくばみらい市のみらい平校を移転リニューアル開校いたしました。個別指導塾の「個太郎塾」においても直営教室の出店を進めるとともに、フランチャイズ教室の展開にも引き続き注力し、堅調に推移しております。

コンテンツ事業をはじめとする教育関連事業では、「ウイングネット」の全国学習塾への販売において、コンテンツシステムの拡張、時代に適したタイムリーでフレキシブルな教育学習環境の提供、多様性に寄り添う個別最適化サービスなどを重点課題として取り組んでおります。さらに、マイページ機能の充実による個別最適化や、大学入試の大きな転換期となる2025年新課程入試への迅速かつフレキシブルな対応をすることで、生徒一人一人に寄り添ったコンテンツの提供を実践しております。その結果、加盟校数、拠点数は引き続き伸長し、堅調な業績を維持できております。

なお、経費面におきましては、学習塾部門において、受験学年の年度後期用教材の刷新などに対して必要な投資をおこなっております。一方、全体としては、物価高が長期化している中、引き続き経費節減に努めております。

以上の結果、当連結会計年度のセグメントの経営成績は、売上高15,406百万円（前年同期比100.7%）、セグメント利益（営業利益）667百万円（前年同期比94.6%）となりました。

<介護福祉サービス事業>

介護福祉サービス事業におきましては、地域ごとに求められるサービス内容の検討、制度改正への迅速な対応、M&Aによるサービス対象地域の拡大と有資格者集団の獲得、人材の採用と育成、を主要テーマとして注力し、介護福祉サービス事業の合計売上高がグループ全体の20%となることを当面の目標としております。

当連結会計年度2023年4月よりトップケアサイエンス有限会社が当社グループに加わりました。同社は1998年の創業以来、千葉県千葉市にて有料老人ホームやサービス付高齢者専用住宅の運営、訪問介護事業などに取り組んでおります。当社グループにおける、地元千葉県での初の介護福祉サービス事業の会社です。なお、当社グループの介護福祉サービス事業は、トップケアサイエンス有限会社の加入により合計7社となり、デイサービス、グループホーム、小規模多機能事業、有料老人ホーム、訪問介護事業など多様なサービスを首都圏1都4県、計41ヶ所の拠点で展開しております。当社グループ同事業におきましては、当連結会計年度もコロナ禍の厳しい環境が続く中、引き続き良質なサービスの提供継続に努め、いずれの施設、事業においても多くのご利用者様にご活用いただき順調に稼働できております。今後も、信頼獲得を第一義とした質の高い介護サービスを心掛け、高い稼働率、入居率を継続できるよう取り組んでまいります。

当連結会計年度のセグメントの経営成績は、売上高2,541百万円（前年同期比127.2%）、セグメント利益（営業利益）273百万円（前年同期比145.3%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較し626百万円増加し、13,044百万円となりました。前連結会計年度末と比較して、流動資産は442百万円増加し6,187百万円となり、固定資産は184百万円増加し6,857百万円となっております。

流動資産の増加要因は、現金及び預金の増加などであります。

固定資産の増加要因は、投資有価証券の増加などであります。

また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し188百万円増加し、10,308百万円となりました。前連結会計年度末と比較して、流動負債は222百万円増加し3,520百万円となり、固定負債は33百万円減少し6,788百万円となっております。

流動負債の増加要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加などであります。

固定負債の減少要因は、リース債務の減少などであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較し438百万円増加し、2,735百万円となりました。

主な要因としましては利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は20.7%（前連結会計年度18.3%）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は271円17銭（前連結会計年度228円11銭）となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、3,337百万円（前年同期比105.5%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは669百万円の収入（前年同期比78.2%）となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益の計上598百万円の他、減価償却費517百万円を計上している点等が挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは273百万円の支出（前年同期比37.8%）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出255百万円（新規教室開校等）、無形固定資産の取得による支出102百万円、敷金及び保証金の差入による支出55百万円を計上している点等が挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは225百万円の支出（前年同期比36.9%）となりました。主な要因としましては、長期借入金の返済による支出1,489百万円、リース債務の返済による支出170百万円を計上している点等が挙げられます。

(4) 今後の見通し

当社グループは「人を創る、ともに創る」をビジョンに掲げ、学びの場、生活支援の場を通じて、豊かな人生、笑顔あふれる社会の実現をめざし、事業を推進しております。具体的な事業運営としては、教育サービス事業と介護福祉サービス事業を主要なビジネスセグメントとしております。経営上の目標達成度を判断するための指標としましては、連結売上高、連結営業利益の達成度を指標としており、収益性の判断指標としましては、売上高営業利益率を重視しております。これらを前提として、中期的には新規の投資と既存事業の成長を両立させながら売上高営業利益率5%を持続することを目標としております。また、当社グループは①マーケティング、②イノベーション、③人材育成の3つをグループ全体の重点テーマとして設定しております。全事業会社の目標達成度合いの指標としましては、より具体的な業績評価につながる重要な指標(KPI)を設定し、これを職員間で共有しつつ日々の活動を推進しております。グループ全体の企業価値向上を図るためにも、引き続き、グループ会社間の連携を深めることにも注力してまいります。セグメントごとには、以下を課題と認識し取り組んでまいります。

教育サービス事業では、「教え込む」「鍛える」「結果を出す」という三つの要素の循環を強化し、その定着を図るという、塾の本来価値への原点回帰とともに、①小学校低学年からの集客、②高校生を対象とした大学受験での集客、③DXを活用してのサービス向上および業務効率化、④人材の採用と育成、を主要なテーマとして引き続き取り組んでまいります。

現在の好調な在籍生徒数を維持、拡大するため、地域ごとの教育サービスに対するニーズへの丁寧な対応、地域ごとの合格実績の向上に引き続き取り組んでまいります。

小学校低学年からの集客について、世界に出て負けない子に育てることがコンセプトの小学校1年生・2年生・3年生向けの「パンセフロンティエル」を中心とし、子ども英語教室Leptonや、速読解力講座などの能力開発講座の設定、小4以降の抽象的思考や深く考察する必要のある入試問題への対応について取り組んでまいります。

高校生を対象とした大学受験での集客について、新たなブランドとして開校した高校生専門の大学受験予備校「Oar(オール)」をさらに活用し、高校生の在籍数増加と大学入試改革に対応した大学合格率、合格者数の向上を重要課題として改めて注力してまいります。

DXを活用してのサービス向上および業務効率化について、ご家庭との連携や学習サポートを手厚く実施する「市進プラットフォーム」の利便性改善に加え、新たに「講師ポータル」をリリースし、講師との教務情報の伝達や共有などを強化してまいります。

人材の採用と育成について、採用手法・ツールの見直し、内部リクルートの強化などを引き続き実施してまいります。

介護福祉サービス事業では、①地域ごとに求められるサービス内容の検討、②制度改正への迅速な対応、③M&Aによるサービス対象地域の拡大と有資格者集団の獲得、④人材の採用と育成、を主要なテーマとして引き続き取り組んでまいります。

M&Aについて、2024年3月から茨城県ひたちなか市にてデイサービスと住宅型有料老人ホームを運営する株式会社ライブコアサポートが当社グループに新たに加わりました。水戸市にてデイホーム、グループホームを運営する有限会社敬愛と連携し、介護福祉サービスを通じた地域貢献を目指してまいります。介護福祉サービス事業に携わる当社グループの会社は合計8社となります。

人材の採用と育成について、市進ホールディングス内に「グループ介護事業推進本部」を設置しました。これは、将来の当社グループ介護事業の中核となる人材をグループ内の介護事業全社に確保し育成するため、大卒者・介護専門学校卒業生・高校卒業時点で介護系への就職希望者を母集団として、採用を促進する業務に取り組んでまいります。当社グループ内介護事業の多様な事業形態と資格取得支援制度を打ち出すことを通じて、若手社員のキャリアアップの展望を開拓し、就労の魅力を作り出し、人材の採用と育成の促進を目的とします。

これにより連結売上高は、18,359百万円と前期比2.3%の増収を予想しております。グループ全体の費用面におきましては、業務効率の改善など引き続き経費統制に取り組む一方で、人材確保や新規拠点開発にも積極的に取り組んでまいります。結果、利益見通しにつきましては、営業利益は971百万円と前期比3.2%の増益、経常利益は765百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は365百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切かつ慎重に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,132,812	4,282,696
売掛金	703,827	835,779
契約資産	23,806	21,804
商品及び製品	187,080	217,630
貯蔵品	6,842	8,175
未収入金	208,233	293,724
その他	507,773	548,353
貸倒引当金	△25,441	△20,516
流動資産合計	5,744,935	6,187,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,623,855	4,687,377
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,343,792	△3,266,204
建物及び構築物(純額)	1,280,062	1,421,172
機械装置及び運搬具	84,607	106,423
減価償却累計額及び減損損失累計額	△74,684	△93,081
機械装置及び運搬具(純額)	9,922	13,342
工具、器具及び備品	1,118,099	1,096,701
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,000,686	△989,319
工具、器具及び備品(純額)	117,413	107,382
土地	548,913	662,482
リース資産	2,012,747	2,038,378
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,320,850	△1,477,622
リース資産(純額)	691,897	560,755
建設仮勘定	41,355	-
有形固定資産合計	2,689,564	2,765,135
無形固定資産		
のれん	241,792	253,920
映像授業コンテンツ	210,220	192,058
リース資産	-	2,748
その他	224,690	210,030
無形固定資産合計	676,703	658,759
投資その他の資産		
投資有価証券	472,900	649,314
長期貸付金	314,974	237,060
繰延税金資産	664,505	630,890
敷金及び保証金	1,725,453	1,697,376
その他	128,790	218,530
投資その他の資産合計	3,306,624	3,433,172
固定資産合計	6,672,893	6,857,066
資産合計	12,417,828	13,044,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,306	8,998
1年内返済予定の長期借入金	821,769	968,899
リース債務	161,046	166,209
未払金	1,330,446	1,414,690
未払法人税等	83,507	77,270
契約負債	394,259	420,240
賞与引当金	278,338	258,792
その他	219,890	205,114
流動負債合計	3,297,564	3,520,214
固定負債		
長期借入金	4,446,642	4,647,857
リース債務	632,631	502,225
退職給付に係る負債	1,256,937	1,190,692
繰延税金負債	27,909	35,174
資産除去債務	236,568	229,230
その他	221,775	183,378
固定負債合計	6,822,464	6,788,557
負債合計	10,120,028	10,308,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,237,211	1,244,427
利益剰余金	△299,177	△35,643
自己株式	△240,091	△255,444
株主資本合計	2,174,179	2,429,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,699	272,056
繰延ヘッジ損益	△4,794	△1,302
為替換算調整勘定	△9,612	△12,823
退職給付に係る調整累計額	△18,600	11,724
その他の包括利益累計額合計	100,691	269,655
非支配株主持分	22,928	36,709
純資産合計	2,297,799	2,735,941
負債純資産合計	12,417,828	13,044,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	17,292,145	17,948,429
売上原価	14,308,549	14,878,142
売上総利益	2,983,596	3,070,286
販売費及び一般管理費	2,089,135	2,128,385
営業利益	894,460	941,901
営業外収益		
受取利息	8,643	11,851
受取配当金	10,011	12,634
自動販売機収入	3,512	3,823
業務受託料収入	4,297	-
雑収入	35,049	26,108
営業外収益合計	61,514	54,417
営業外費用		
支払利息	107,376	107,085
持分法による投資損失	42,136	27,349
子会社株式取得関連費用	21,223	26,498
控除対象外消費税等	41,596	38,597
雑損失	9,041	34,834
営業外費用合計	221,374	234,367
経常利益	734,599	761,951
特別利益		
移転補償金	10,000	-
固定資産売却益	-	14,586
投資有価証券売却益	999	78,978
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	16,339	-
その他	240	1,317
特別利益合計	27,579	94,882
特別損失		
固定資産売却損	-	223
固定資産除却損	96,213	156,241
減損損失	40,070	58,668
関係会社出資金評価損	22,700	-
新型コロナウイルス感染症による損失	16,339	-
その他	7,086	42,895
特別損失合計	182,410	258,028
税金等調整前当期純利益	579,768	598,805
法人税、住民税及び事業税	182,243	176,491
法人税等調整額	24,154	46,743
法人税等合計	206,398	223,234
当期純利益	373,370	375,570
非支配株主に帰属する当期純利益	7,471	12,310
親会社株主に帰属する当期純利益	365,898	363,260

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	373,370	375,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,225	138,357
繰延ヘッジ損益	3,307	3,491
為替換算調整勘定	△4,843	△3,210
退職給付に係る調整額	△174	30,325
その他の包括利益合計	34,514	168,963
包括利益	407,885	544,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	400,413	532,223
非支配株主に係る包括利益	7,471	12,310

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,237	1,229,293	△563,781	△154,494	1,987,254
当期変動額					
剰余金の配当			△101,295		△101,295
親会社株主に帰属する当期純利益			365,898		365,898
自己株式の取得				△109,646	△109,646
自己株式の処分		7,918		24,050	31,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7,918	264,603	△85,596	186,924
当期末残高	1,476,237	1,237,211	△299,177	△240,091	2,174,179

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	97,473	△8,101	△4,768	△18,426	66,176	15,456	2,068,888
当期変動額							
剰余金の配当							△101,295
親会社株主に帰属する当期純利益							365,898
自己株式の取得							△109,646
自己株式の処分							31,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,225	3,307	△4,843	△174	34,514	7,471	41,986
当期変動額合計	36,225	3,307	△4,843	△174	34,514	7,471	228,911
当期末残高	133,699	△4,794	△9,612	△18,600	100,691	22,928	2,297,799

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,237	1,237,211	△299,177	△240,091	2,174,179
当期変動額					
剰余金の配当			△99,726		△99,726
親会社株主に帰属する当期純利益			363,260		363,260
自己株式の取得				△47,496	△47,496
自己株式の処分		7,216		32,144	39,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7,216	263,533	△15,352	255,397
当期末残高	1,476,237	1,244,427	△35,643	△255,444	2,429,576

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	133,699	△4,794	△9,612	△18,600	100,691	22,928	2,297,799
当期変動額							
剰余金の配当							△99,726
親会社株主に帰属する当期純利益							363,260
自己株式の取得							△47,496
自己株式の処分							39,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,357	3,491	△3,210	30,325	168,963	13,780	182,744
当期変動額合計	138,357	3,491	△3,210	30,325	168,963	13,780	438,141
当期末残高	272,056	△1,302	△12,823	11,724	269,655	36,709	2,735,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	579,768	598,805
減価償却費	496,655	517,664
減損損失	40,070	58,668
のれん償却額	43,994	48,497
差入保証金償却額	14,119	6,613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,368	△9,202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,062	△24,169
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26,926	△281,445
受取利息及び受取配当金	△18,654	△24,485
支払利息	107,376	107,085
固定資産売却損益 (△は益)	-	△14,363
固定資産除却損	96,213	156,241
投資有価証券売却損益 (△は益)	△999	△78,978
持分法による投資損益 (△は益)	42,136	27,349
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	△16,339	-
新型コロナウイルス感染症による損失	16,339	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△357,549	△77,217
棚卸資産の増減額 (△は増加)	52,035	△30,821
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,790	691
未払金の増減額 (△は減少)	△79,972	51,000
契約負債の増減額 (△は減少)	57,030	25,981
未収入金の増減額 (△は増加)	237,528	△104,892
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△93,409	3,966
その他	△48,502	△88,199
小計	1,157,554	868,790
利息及び配当金の受取額	18,654	24,485
利息の支払額	△104,099	△103,796
新型コロナウイルス感染症による助成金の受取額	16,339	-
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△16,339	-
法人税等の支払額	△216,541	△120,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	855,567	669,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△6,996	23,034
有形固定資産の売却による収入	-	70,041
有形固定資産の取得による支出	△307,327	△255,759
無形固定資産の取得による支出	△76,725	△102,312
映像授業コンテンツの制作による支出	△83,754	△42,150
投資有価証券の取得による支出	△21,767	△27,196
投資有価証券の売却による収入	1,000	112,992
長期貸付けによる支出	△182,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△46,678	△55,152
敷金及び保証金の回収による収入	20,322	61,701
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△54,753	△54,285
その他	33,771	△4,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△724,909	△273,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△500,000	△19,458
長期借入れによる収入	1,100,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△832,609	△1,489,779
自己株式の取得による支出	△109,250	△47,520
配当金の支払額	△101,039	△99,647
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,470
リース債務の返済による支出	△166,458	△170,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△609,356	△225,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,082	2,703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△475,616	172,918
現金及び現金同等物の期首残高	3,640,224	3,164,607
現金及び現金同等物の期末残高	3,164,607	3,337,525

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域を基礎としたセグメントから構成されており、「教育サービス事業」、「介護福祉サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「教育サービス事業」においては、小学生から高校生までを対象とした「市進学院」「個太郎塾」「茨進」等の学習塾の他、小学校受験の「桐杏学園」、学童保育の「ナナカラ」の運営、また映像授業コンテンツ「ウイングネット」の全国学習塾への販売等の教育事業を行っております。

「介護福祉サービス事業」においては、「NIWA」「ふくろうの家」「お母さんの家」等のデイサービスの運営の他、認知症グループホーム、小規模多機能事業の運営、介護職初任者研修等研修事業などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	教育サービス	介護福祉 サービス	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	15,293,380	1,998,765	17,292,145	—	17,292,145
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,293,380	1,998,765	17,292,145	—	17,292,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,259	—	70,259	△70,259	—
計	15,363,640	1,998,765	17,362,405	△70,259	17,292,145
セグメント利益	705,834	188,626	894,460	—	894,460
セグメント資産	12,196,659	1,036,672	13,233,331	△815,502	12,417,828
その他の項目					
減価償却費	464,023	32,632	496,655	—	496,655
のれんの償却額	7,150	36,843	43,994	—	43,994
減損損失	40,070	—	40,070	—	40,070
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	411,207	142,786	553,993	—	553,993

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額△815,502千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	教育サービス	介護福祉 サービス	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	15,406,525	2,541,903	17,948,429	—	17,948,429
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,406,525	2,541,903	17,948,429	—	17,948,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,553	—	84,553	△84,553	—
計	15,491,079	2,541,903	18,032,983	△84,553	17,948,429
セグメント利益	667,902	273,999	941,901	—	941,901
セグメント資産	12,696,735	1,696,928	14,393,664	△1,348,950	13,044,713
その他の項目					
減価償却費	473,763	43,900	517,664	—	517,664
のれんの償却額	2,374	46,122	48,497	—	48,497
減損損失	58,668	—	58,668	—	58,668
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	341,922	35,835	377,758	—	377,758

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額△1,348,950千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	228円11銭	271円17銭
1株当たり当期純利益	36円19銭	36円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	365,898	363,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	365,898	363,260
普通株式に係る期中平均株式数(株)	10,110,292	9,940,050

(重要な後発事象)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ライブコアサポート

事業の内容：介護事業

資本金：800千円

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ライブコアサポートは茨城県ひたちなか市において、要介護高齢者の心身機能の維持向上・社会的孤立感の解消・ご家族の介護負担の軽減等を目的とし、4施設でサービスを提供しております。株式会社ライブコアサポートが当社グループに加わることで、介護福祉サービス事業の業容拡大、サービス提供地域の拡張、また介護技術の向上とグループ内各社とのシナジー効果を図ることができ、当社グループの介護福祉事業の成長に資するものと期待し、子会社化をすることを決定いたしました。

③ 企業結合日

2024年3月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	400,000千円
取得原価		400,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 42,568千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。